

ユーロと財政政策（報告要旨）

神戸大学大学院経済学研究科

久保広正

ユーロを展望するためには、ユーロそのものだけでなく、ユーロを支えるユーロ圏経済をも吟味する必要がある。勿論、その際、様々な論点がありえるが、本報告ではユーロと財政政策の関係を論じてみたい。

周知の通り、欧州連合条約および安定成長協定（これらをマーストリヒト・パラダイムと称しよう）によって、通貨統合参加国には財政赤字/GDP 比 3%以内という制約が課せられた。このため財政政策の自由度が低下、通貨統合の下で域内に景気格差が発生した場合、各国で政策対応が困難になると指摘されることが多い。EU 通貨統合に対する批判の一つであり、この考え方によれば、いずれユーロ導入は失敗するとされる。

ただ、マーストリヒト・パラダイムによって、それまで恒常的に拡大を続けてきた EU 諸国の財政赤字は急速に縮小するようになった。その結果、たとえ同比率 3%という制約が課せられたとしても、3%までという限定的ではあるが、むしろ財政政策は自由度を回復したともいえるのである。例えば、イタリアの場合、1990 年時点で同比率は 11.0%にも達しており、こうした状況では裁量的財政政策を発動する余地は乏しかった。ところが 1990 年代に入ると同比率は急低下するようになり、97 年 2.7%、2001 年も 1.2%にとどまっている。

このような財政赤字削減が可能となったのは、3%を上回る財政赤字を放置した国に対して罰金を課すというマーストリヒト・パラダイムに直面した各国政府が、財政面で構造改革を行ったからである。勿論、財政構造改革の内容は国によって異なるが、最も財政赤字が縮小したイタリアの場合、主たる内容は地方分権化であった。すなわち、一般歳出に歯止めを掛ける一方、中央政府から地方政府に対する移転支出を大幅に削減、同時に地方政府への税源移譲を進めたのである。それまで同国では、しばしば中央政府からの移転支出により地方政府の赤字補填が行われており、こうした移転支出は、とりわけ発展の遅れた南部の地方政府にとって重要なものであった。従って、同国地方政府の関心事は、中央政府からいかに移転支出を引き出すかにあったともいえる。前述した大幅な財政赤字をもたらした主因である。ところが地方分権制度の強化によって、地方政府の予算制約はハード化、歳出の効率化を図らざるをえなくなった。勿論、こうした財政制度の改革には様々な抵抗があったが、中央政府は通貨統合参加を根拠に「抵抗勢力」を押し切ったのである。

従来、通貨統合に関して、様々な最適通貨圏（Optimum Currency Area）論が展開されてきた。これら OCA 論に共通する点は、経済構造を与件として通貨統合の成否を論じることにある。ただ、現実には、通貨統合計画が経済構造の変化をもたらし、通貨統合の条件整備が進むこともありえる。既述のように財政改革が実現し、限定的ではあれ財政政策の自由度が高まったことなどである。すなわち、長期的にみると、通貨統合の条件は外生変数というより内生変数と考えるべきなのである。こうした観点に立つと、ユーロ導入によって経済構造の改革が進むとみられ、その結果、足元こそ景気後退に見舞われているもの

の、将来、ユーロおよびユーロ圏経済は順調に発展する可能性が強い。

以上